

## マラウイの中等学校における転校パターンと学級経営に注目して －マンゴチ県モンキーベイ中等学校の事例－

Focusing Transferring Pattern and the Class Management on Secondary School in Malawi  
－ The Case of the Monkey Bay Community School in Mangochi District －

川崎友紀子

Yukiko KAWASAKI

鳴門教育大学

Naruto University of Education

### 要約

筆者が青年海外協力隊員としてマラウイ共和国に派遣され、中等学校にて理科教育隊員として活動した経験をもとに、頻発する中等学校生徒の転校の実態とそれがもたらす影響についてまとめた。中等学校生徒の転入・転出の傾向の調査を行った結果、転校に伴う生徒数の増減を把握しきれていない学校側の現状と不安定な学級経営が明らかになった。この事例をもとに学校内部からみた課題と現状をまとめた。

キーワード：転校 中等学校 マラウイ共和国 学級経営

### 1. はじめに

アフリカの東南部に位置するマラウイ共和国（以下、マラウイ）では、1994年に初等教育の無償化政策が導入され、初等教育就学者数が急増した。これを受け、中等教育就学者も、1995年時点では約8.1万人であったのに対し、2015年には約35万人に達し、急激に増加していった（EMIS 2015）。初等教育の総就学率は142.46%到達しており、純就学率も97.65%に到達している（UNESCO 2009; 2018）。初等教育へのアクセスはほぼ解消され、教育の量的拡大には成功したといえる（澤村 2009）。しかしながら、学習環境よりも教育機会の普及を優先したことにより教育現場では様々な問題が表面化した。教育の普及に伴い、教育現場では教室・教師不足を起してしまった（Mgomezulu 2014）。例えば、初等教育修了者の中等教育への需要が高まり、中等教育も拡充していく一方で、その現場においては、教室、有資格教員、教材の不足など、教育へのアクセスと質の両方においてさまざまな課題が山積している。マラウイにおける中等教育へのアクセス状況は、純就学率30.24%であり、就学年齢の子どもに対して修学した生徒の数は少ない（UNESCO

2018）。しかし、中等教育の学校の数や許容人数が少ないため、増加し続ける初等教育修了者を収容しきれていない現状も否定できない。

1990年の「万人のための教育（Education for All: EFA）」を契機として、世界教育フォーラム（2000年）で採択されたダカール行動枠組み、さらに国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）において、2015年までの無償初等教育の普遍化（Universal Primary Education: UPE）が含まれており、初等教育へのアクセスは目標を達成したとされている。教育の世界的課題は、教育へのアクセスから質、公正性、学びへとその優先事項が移った。2015年からは新しい国際社会の目標である、「持続可能な開発目標（SDGs :Sustainable Development Goals）において目標4は、「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。」を掲げており、すべての人に対して、質の高い教育を提供することが次の課題とされている（UNESCO 2015）。

## 2. マラウイの中等学校の種類と選抜方法

### (1) マラウイの中等学校の種類

マラウイの教育制度は8-4-4制となっており、8年間の初等教育、4年間の中等教育、4年間の高等教育である。初等・中等教育は義務制ではないが授業料は無償である（2018年以降中等教育も無償）。また、児童・生徒は初等と中等の最終学年で、それぞれ修了試験を受ける。マラウイの中等学校は主に5種類に分けることができる（表1）（JICA 2014）。1）コミュニティ中等学校（Community Day Secondary School 以下：コミュニティ校 CDSS）、2）寄宿制中等学校（Government Boarding Secondary School 以下：SS）、3）全日制中等学校（Government Day Secondary School 以下：CSS）、4）オープンスクール、5）私立校がある。2）寄宿制中等学校（SS）と3）全日制中等学校（CSS）は公立中等学校とも呼ばれ、設備も整っているとされる（World Bank 2010）。これらの公立中等学校数が少ないため、1994年の無償化に伴い急速に増加する初等学校の卒業生を吸収しきれなかった。そこで、1998年に全国の遠隔教育センターをコミュニティ校（CDSS）として中等学校に格上げし、またコミュニティにコミュニティ校（CDSS）の建設許可を与えた。現在では中等学校全体の約半数をコミュニティ校（CDSS）が占めている（EMIS 2015）。

表1 中等学校の種別の概念

設立母体	種別	
政府係 Government	公立中等学校	寄宿制 Government Boarding Secondary School (SS)
		全日制 Government Day Secondary School (CSS)
	コミュニティ校 Community Day Secondary School (CDSS)	
	オープンスクール Open school	
私立		

出典：マラウイ共和国 第三次中等学校改善計画 準備調査報告書（JICA 2014）

### (2) マラウイの初等学校から中等学校への選抜方法

マラウイの中等学校に選抜されるには、初等学校を修了する必要がある。初等学校終了時に国家試験を受験し、合格すると卒業資格が与えられ、成績上位者から選抜される。中等学校への選抜には中等学校は直接関与しない。公立中等学校（SS、CSS）では教育科学技術省（以下「教育省」）、コミュニティ校 CDSS の場合は、教育管区事務所がそれぞれ中等学校選抜を管轄する。選抜に関しては、全日制的公立中等学校 CSS

とコミュニティ校 CDSS は原則半径 10km 以内の通学区域を設定している（JICA 2014）。

## 3. 研究背景・目的

### (1) マラウイの中等学校普及における課題

1994年に初等教育が無償化されると、初等学校・中等学校ともに多くの人たちがアクセスできるようになったが、それに伴い多様な就学パターンが報告されるようになった。初等学校では退学よりも転校が頻繁に行われているためであると谷口（2017）は報告している。また中等学校では女子学生の場合、一度退学という形で学校を去りつつ、その後復学をする者も多いとされる（川口 2018）。そこにはデータから読み取ることができない複雑な要因が絡み合っていることが予想される。マラウイの教育省が発表する転校に関するデータとして、中等学校の就学者 358,033 人に対して、転入者が 355,022 人、転出者が 180,899 人と発表している（EMIS 2015）。これについては統計上の転校データは不明瞭で、統計手法が確立されておらず、記録に不備がある可能性がある。マラウイの教育省ですら中等学校の転入・転出の動向を把握しきれていないことが窺える。

### (2) 筆者のマラウイでの1年目の活動

筆者は、2015年9月～2017年9月までマラウイに青年海外協力隊員として JICA から派遣され理科教育に関する支援活動を行った。隊員として活動を始めて1年目に目の当たりにしたのは、中等学校の教師も全員の生徒の名前と顔を覚えてはいないという実情である。その要因として、あまりに多くの生徒が転入・転出をしているため、生徒が欠席をしているのか、それとも退学になったのか、転校をしたのかを特定できないということが挙げられる。現地教員との連携・協力を試みたが、教室の中の生徒の人数を正確に把握することができないこともあり、時にはそのことが教科指導にも影響を及ぼし、学級経営が困難に陥っているという状況にも直面した。よって、以上の就学に係る国際的な趨勢とマラウイの現状に照らし、以下の通り本研究を立案し実施した。

### (3) 研究目的

本研究の目的は、マラウイの中等教育における生徒の転校パターンを把握し、生徒の転校（転入・転出）が学級経営に及ぼす影響を明らかにすることである。

#### 4. 調査地と調査方法

##### (1) 調査地

マラウイ国マンゴチ県モンキーベイ地区のリスンビー学区内にある A 中等学校（コミュニティ校（CDSS））で調査を行った。マンゴチ県は、マラウイ南部州にある県であり、マラウイにおける商業の中心地の1つとして知られている。首都のリロングウェから車で約3時間程度のところに位置しており、モンキーベイは県の中心部からは車で約1時間程度、周辺にはマラウイ屈指の観光地があるため欧米人も頻繁に訪れる。リスンビー学区内にも外国人が歩いている姿が散見される。中規模都市郊外の湖沿いにあるため農業よりも漁業が主要産業である。そのため現金収入が得やすく、他地域と比較すると雇用があるといえる。

##### (2) 配属先の中等学校

学校：A 中等学校（以下「A 校」）

活動期間：2015 年 9 月～2017 年 9 月、2019 年 4 月 1 日～5 日。

全校生徒 322 人を抱える A 校は、地域内に軍隊の基地があり卒業後に入隊する生徒も一定数いる。学校の特徴としては、国家試験の合格率は毎年 50%～70%と、2018 年の国家試験の合格率が 55.79%（MoEST 2018）であったことを鑑みると、コミュニティ校の中では平均的な学校であると言える。

##### (3) 調査方法

2015 年 9 月から 4 年間にわたる生徒の在籍データを収集した。生徒の在籍確認の方法は、主に授業前に実施する出席確認・定期テスト結果・アンケート・聞き取り調査である。現地調査中の 2016 年 9 月～2017 年 7 月は日々の出欠確認の時には座席指定を行い追跡調査ができるようにした<sup>1</sup>。それ以前は出席確認を実施していなかったため、定期テスト結果より追跡調査を行った（2015 年 9 月～2016 年 7 月）。2017 年 9 月の時点で 58 人の在籍を確認して日本に帰国し、2019 年 4 月には、在校生の証言をもとに転校・退学・長期欠席の聞き取り調査を行った。その際に 2 年～4 年生に対して転校に対する意識調査も実施した。なお、赴任一年目に教室内の生徒を把握することができなかったため、2016 年 9 月からは登校してきた生徒に対して名前が記入された紙とともに写真を撮ることで認識しやすくし、その翌日からは名前を呼ぶことで完全に出席確認を行うことができた。転校制度や生徒の転校

実態については、A 校を中心としつつ近隣の寄宿制中等学校（SS）の B 校と私立校の C 校においても聞き取り調査を行った。対象者は、校長（N=2）教員（N=7）・生徒の保護者（N=2）である。

#### 5. 研究結果

生徒の転校状況を把握する目的で出席確認を行っていたが、欠席理由についても確認できたところ、その内容についてまとめると以下の通り。

##### (1) 中等学校生徒の欠席理由（生徒からの聞き取り調査：A 校）

###### ① 生徒が授業料を支払えずに出席停止になる場合

2017 年時点では中等学校の学費は有償であったため生徒たちは毎学期学費を支払う必要があった。新学期が始まる前に生徒たちに対して学費納入に関する告知が何度か行われる。学期が始まってから 2 週間は学費納入準備期間として支払いが猶予されるが、この期間を過ぎてしまった生徒に対しては通学停止を強行され、学費が支払われるまでは教室に入室させない。そのため、支払えない生徒は欠席扱いとなる。

###### ② 病気・仕事・家業手伝いの場合

マラウイを含むサハラ以南のアフリカ 15 カ国は、インドと合わせると世界のマラリアの疾病者数の約 80%を占めるほど、マラリアの罹患率が高い（WHO 2018）。実際に中等学校においてもマラリア等の病欠のため休む生徒が多く存在する。また、その他にも家の仕事の手伝いや自分で学費を支払うために働いていて欠席となるケースもある。

###### ③ サボタージュ・停学により出席停止になる場合

これらの理由で欠席する生徒は素行不良の男子学生に多い。複数回の停学を繰り返すことで、私立校に転校するケースもある。通学生のコミュニティ校 CDSS（A 校）では、寄宿制タイプの中等学校（SS）（B 校）に比べると教師が学校規律について十分に指導することができないことや、途中入学等の理由により異なる年齢の生徒が多いため統制をはかることが難しいとのことであった。

<sup>1</sup> 欠席確認したときに、その生徒が転校や退学になった可能性はないか周囲の生徒に聞き取り調査を行い、また転校するときには事前に報告するように周知徹底を行った。



(2) 転校に関する制度（校長からの聞き取り調査：A・B・C校）

① コミュニティ校CDSS→コミュニティ校CDSS

コミュニティ校 CDSS からの転出には、学校で転校許可書を取得する必要がある<sup>2</sup>。その後教育管区事務所に行き、希望の転校先を報告し承認を得た後は、転校先に転校許可書を持参する。

② 公立中等学校（SS, CSS）→公立中等学校（SS, CSS）

公立中等学校（SS, CSS）の転校に関しては、教育省が管轄しており、生徒は学校を通じて転校許可書を取得した後、教育省に報告を行い、新しい公立中等学校（SS, CSS）に転校となる。

③ 私立校への転校

私立校の校長にインタビュー調査したところ、私立校への転校には転校許可書は不要であるとのことであった。

(3) 転出パターン調査の結果（図1. 生徒からの聞き取り調査：A校）

転校について調査を進めると、中等学校では生徒や保護者が学校の設備の良さや卒業後の国家試験の合格率の高さを求めて、生徒自身の意思で転校する場合、そうでない場合があることが分かった。本研究では、前者を積極的転校、後者を消極的転校と定義した。

① 積極的な転校

パターン1：コミュニティ校 CDSS（A校）→大都市のコミュニティ校 CDSS（C校ではない）

本研究の転校調査の中では、このタイプの転校が一番多かった。ある保護者は子供に、設備が整っていて卒業後の国家試験の合格率が高い学校で教育を受けさせたいと語ってくれた。学校の設備等は地方よりも都市部の方が整っているところが多いことから、都市部へ転校するケースが全体の45%を占めている。

パターン2：本校→寄宿制公立中等学校（同地区）

このようなケースは1年生の女子に多かった。学年が上がると、このタイプの転校は現れない。これは、早いうちから学校規律などの指導が十分に行きわたる環境で教育を受けさせたいという保護者が一定数いることを示している。

② 消極的な転校

パターン3：A校→私立校（C校）

このタイプの転校は素行不良の男子学生に多く、女子にはいなかった。私立校がそのような学生の受け皿になっている可能性があることが分かった。

パターン4：A校→新設のコミュニティ校 CDSS

本校よりも家から近く通いやすいということであった。

パターン5：A校→不明  
転校許可書を取得後コミュニティ内に居住していないケースである。生徒や教師に聞き込み調査を行ったが、誰も当該生徒の所在を知らなかった。地区外への転出は、親が以前より良い仕事を見つけたり子供のために転職し大都市に移動したりするといった事情が考えられる。

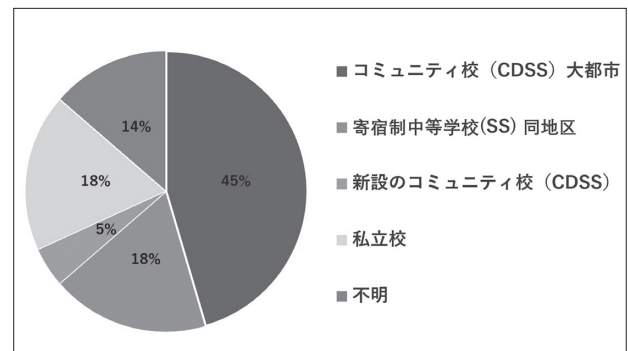


図1 転出パターンの割合

出展：著者の収集したデータの分析結果

(4) 生徒の4年間の在籍者の変動（生徒の出席確認：A校）

2015年9月から2019年4月までの4年間の生徒の在籍情報は以下のとおりである（図2）。入学当初は62人在籍していたが、2019年4月には49人になっていることを確認した。これは、生徒の人数が時間の経過と共に減少したのではなく、生徒たちが転入・転出を繰り返したことにより在籍者数に変動しているためである。4年間の生徒の在籍者合計は86人であり、このうち転入は29人、転出が37人であった。転出した生徒の中には、転入生徒として在籍後再び転出している者もいた。

学校を去った生徒37人のうち、15人は退学（学費未払い、妊娠・結婚等）、22人が転校していた。その22人の転校理由を以下にまとめた（コミュニティ校（CDSS）大都市：12人、寄宿制の公立中等学校（SS）（同地区）：4人、新設の近隣コミュニティ校（CDSS）：1人、転出先が不明：4人、私立校：3人）。

<sup>2</sup> その際に、学校では転校許可書を発行するだけで、生徒の名前は記録していない。

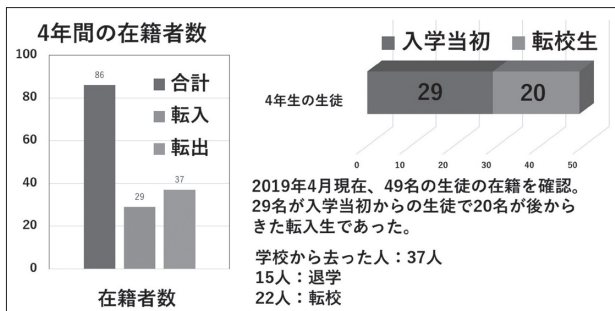


図2 在籍者数の変動。1年生～4年生 2015-2019  
出展：著者の収集したデータの分析結果

(5) 同級生の転校に対して生徒の反応 (図3. 生徒への転校に関する意識調査：A校)

同級生の転校に対する生徒の反応について調査を実施した。「同級生が転校したら気づきますか?」というアンケートを2年生から4年生に行った。2年生(N=11)では同級生が転校しても半数は気づかないという結果になった。3年生(N=51)、4年生(N=34)になり、一緒に過ごす時間に比例して同級生が転校したことを認識している人数は増加してはいるが、それでも同級生が転校しても分からないと答える生徒は一定数存在した。

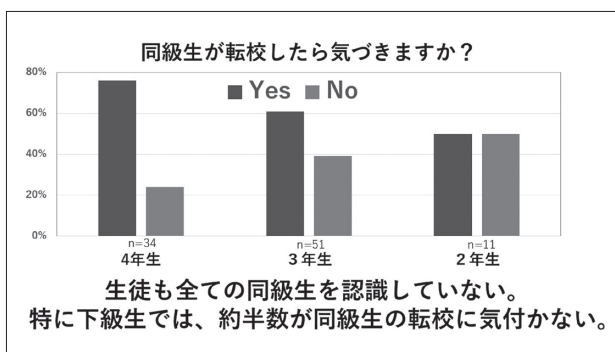


図3 同級生の転校に対して生徒の反応  
出展：著者の収集したデータの分析結果

(6) 転入生徒の成績 (試験結果：A校)

学期始まりの転入生は平均より高い成績結果を持っていることが多い。これは積極的な転校により他校から比較的高レベルの生徒が転入してきたことも影響しているものと考えられるが、次の学期では成績は下降する傾向も確認されている。また、学期の途中での転入生は平均以下の成績結果を示す傾向もある。これは、転出してから転入するまでの期間が長く、その間に教育の一時的な分断が生じることや、前の学校との教育内容のギャップなどが影響していると考えられる。実際に生徒の中には、転出から転入までの間に約1学年分の空白が生じるケースも散見された。

6. 考察と今後の課題

(1) 転校が生徒にもたらすものとは

初等学校を卒業した生徒たちは原則半径10km以内の通学圏内にある中等学校への入学が可能となる。しかし、この転校制度を活用することでそれ以上離れた学校にも入学できるため、自らの意思でより良い教育を受けることができるというメリットがある。一方で、教室内部では、同級生の転出にすら気が付かないような状況であり、安定した人間関係を形成することが困難である。また、前述したように、転校による学習の一時的分断や学校間のギャップが、成績に与える影響は避けられない。

(2) 転校が教師にもたらすものとは

日常的に生徒が入れ替わる状況下では、教師は教室内に混在する既存の生徒と転入生の個を捉えそれぞれに適した指導をすることが困難である。それゆえお互いに信頼関係を築きにくいことが学校教師にとっての問題である。

(3) 転校が教室にもたらすものとは

中等学校の転校による在籍者数の変動に伴い学級活動委員会委員等はその都度決め直さなくてはならず、継続的な活動を実施することが難しい。また転出した生徒の役割を既存の生徒たちが担うため残された生徒への負担は大きくなる。

(4) 今後の課題

転校による在籍者数の変動の影響で、定められている定員以上の生徒が在籍する学校や、定員を大幅に下回る学校が存在することになる。このような学校の格差が生じることは教育行政に関わる者にとっては重要な課題である。一方で、生徒や保護者にとっては通学区域に捉われないことと希望の学校を選択できるというメリットがある。転校に関する規則が整備されていない現状では、転校する経済的余裕のある生徒だけがこのメリットを享受できる。今後も中等学校の転校が増加することが予想されるが、それにより教育の格差が深刻化するとともに、日常的な生徒数の増減が学級経営をさらに不安定なものにする恐れがある。そのため、安易な転校を防ぐためには転校に関するカウンセリングの充実を図ることや制度の見直し得策と考える。

また、教師側はいつ生徒が転校するか予測できない。4年間在籍するか分からない生徒を担当するため、先を見通した一貫性のある指導は難しい。このような状況は教師のモチベーション低下に繋がるのが予想さ

れる。教師が学習だけでなく臨機応変に学級を經營する方法を学び、生徒とより密なコミュニケーションをとれるようにすることで、教師のやる気の向上や、先を見通した指導が可能になるのではないかと考える。転校に伴って生じる教育の一時的な分断や、人間関係の再構築などの急激な変化により生徒が心理的な危機的状况に陥ることも考えられるので、精神的なケアも必要であると思われる（小泉 1986）。本研究は生徒へのインタビューを含んでおらず、今後の研究として、生徒自身の転校に対する見解等についてインタビューを通して実態把握に努めていきたい。

## 謝辞

本研究を遂行するにあたり、調査に協力いただきました学校の生徒、教員の皆様に心より感謝申し上げます。

## 参考文献

- 川口純（2018）「『休学』を活用するマラウイの女子生徒たち マラウイの中等学校の縦断的就学記録から」『開発途上国で学ぶ子どもたち』（關谷武司編著）、関西学院大学出版会、102-117 頁。
- 日下部光（2013）「マラウイにおける中等学校教師の社会的地位の変遷とその意味付け—ライフストーリー手法を用いた分析—」、広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第 16 巻 第 1 号 59-71 頁。
- 小泉令三（1986）「転校児童の新しい学校への適応過程」、『教育心理学研究第 34 号』、289-296 頁。
- 澤村信英（2009）「マラウイの初等教育無償化後の現実—学校レベルの質的改善—」、広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第 12 巻 第 2 号、203-209 頁。
- 田中治彦（2016）『SDGs と開発教育：持続可能な開発目標ための学び』、学文社

谷口京子（2017）「マラウイ農村部の小学校における退学要因」、広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第 20 巻 第 1 号、1-15 頁。

独立行政法人国際協力機構（JICA）「マラウイ共和国第三次中等学校改善計画 準備調査報告書」、JICA

Educational Management Information System (EMIS) (2015) Educational Statistics 2015. Lilongwe, Malawi: Ministry of Education Science and Technology (MoEST).

Mgomezulu, V. (2014) The crisis in public education in Malawi, *International Journal of Advanced Research, Volume 2, Issue4*, 323-331.

MoEST (2018) The pass rate the Malawi national examinations board: Ministry of Education Science and Technology.

【<http://www.faceofmalawi.com/2018/10/maneb-releases-2018-msce-exam-results/>】 (accessed on Dec 3, 2019).

UNESCO (2015) *EFA global monitoring report 2015 – Education for all 2000-2015: achievements and challenges*, Paris: UNESCO.

UNESCO (2018) United Nations Educational Scientific and Cultural Organization Institute for Statistics, Participation in Education.

【<http://uis.unesco.org/en/country/mw>】 (accessed on Dec 3, 2019) .

World Bank (2010) *The education system in Malawi (English)*. Washington D.C.: World Bank.

World Health Organization (2018) *World malaria report*. Luxembourg, Dutch: World Health Organization.